

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(水道)耐震化事業	会計名称	水道特別		担当課	上下水道課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	9913	所属長名	長岡崇
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	藤本慎二	
法令根拠等	水道法				実施期間	【開始】	令和/平成 1 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	令和 8 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	やがて到来するであろうと予想される大規模地震等に備え、施設や管路の耐震化を推進することで、災害に強い施設の構築を目指す。			事業の対象	各配水池及び八倉系の導送配水管		
事業の目的	近い将来発生すると予測される南海トラフ巨大地震に備えるため、主要な施設である客配水池・稲荷配水池の耐震補強及び、八倉系の導送配水管を耐震管へ更新するもの。			昨年度の課題	水道施設の耐震化は市民へ水道水の安定供給に欠かせない事業であるため、今後も補助金等を積極的に活用し事業推進に努めること。		
事業の内容(整備内容)	配水池の耐震補強及び八倉系の主要な管路を耐震管への布設替をおこなう。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	国庫補助金を活用し、計画どおり進捗しており、耐震化率向上に向け取り組んでいる。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	101,252	258,545	0	0	0	241,773	重要給水施設配水管耐震化事業	千円	0	46695	9500	31787	
財源内訳													
国庫支出金	29,800	77,620	0	0	0	73,789							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	51,100	133,300	0	0	0	121,500	管路緊急改善事業	千円	81537	211850	93898	209986	
その他	16,900	44,300	0	0	0	40,400							
一般財源	3,452	3,325	0	0	0	6,084							
職員の人工(にんく)数	0.76	0.76				0.76	管路緊急改善事業	m	341.3	1523.6	0	1496.2	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	107,211	264,468				247,696							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				布設替済総延長	m	1237	1237	1237	2733.2	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						5年度							6年度
						267,060	290,630	218,650	0			776,340	
成果指標	指標	八倉系導・送・配水管の耐震化率(布設替済延長/全体延長8750m)				単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	8年度
						%		目標	17	31.6	37.7	100	
	指標設定の考え方	配管の耐震化率により事業の成果を把握できる						実績	14	31.2			
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		八倉系配水管の布設替計画について、新旧配水管の切替時期の選定									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 配水池耐震補強及び導水管布設替えは完了しており、送・配水管布設替えについてはL=1250.5m延伸しており、確実に事業進捗出来ている。	事業の苦労した点・課題 耐震化事業を行うにあたり、材料費及び人件費が年々増加しており、今年度計画 L=1523.6mに対し実施延長がL=1496.2mと目標に至らなかった。事業延伸のため今後もコスト削減に向けた取り組みを行う必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			S	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 安全で安定した水道水の供給のために必要となる重要な業務であるため、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
評価									所 属 長 の 課 題 認 識 水道施設の耐震化事業は、水資源の有効活用と水道水の安定供給に欠かすことのできない重要な事業であり、災害に強い施設の構築は、市民に安全と安心をもたらすものとする。 そのため国の補助金等を積極的に活用し、耐震化率の向上に努めながら施設更新を実施していく必要がある。		